

グローバルサウス未来志向型 共創等事業について

令和6年6月

貿易経済協力局 貿易振興課

通商政策局 総務課

貿易経済協力局 技術・人材協力課

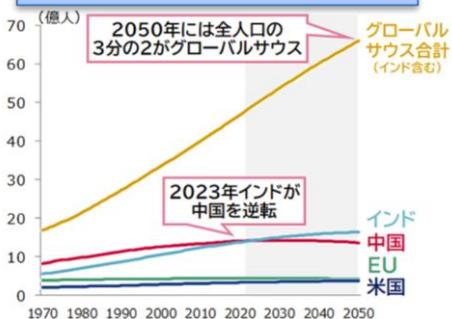
通商政策局 アジア大洋州課

「グローバルサウス」との連携強化について

- グローバルサウスへの関与強化は、**経済成長、経済安全保障等の観点から非常に重要**。
- 一方、グローバルサウスには、インフラの未整備・人材確保、政情不安等の課題があり、**日系事業者の進出が十分に進んでいない**。今後、**政府一丸となってグローバルサウスとの産業協力を進めていく**。

<我が国にとってのグローバルサウス諸国の重要性>

① 成長力の高い市場



② 経済安保上重要な相手

- ◆ リチウム
中国：55%、チリ：30%
- ◆ レアアース
中国：60%、ベトナム：16%
- ◆ ニッケル
インドネシア：28%、フィリピン：26%

③ 国際秩序形成の鍵

印主催「グローバルサウスの声サミット」

（2023年1月）参加国は120以上

露非難決議は、多くの新興国・途上国が露にも配慮してバランスを取る姿勢

※地図上の青塗りはロシアに非友好国指定されている国・地域（2022年3月24日時点）

基本的な考え方

- **我が国の国益増進**につながるものであること。
（①法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、②貿易投資関係の強化を通じた相互の経済成長の実現、③重要鉱物等のサプライチェーン構築による経済的強靱性の強化 等）
- 脆弱国を始め、GSを一枚岩と捉えず、**個別の地域・国の事情に応じた、きめ細やかな対応をとること**。 等

岸田総理ご発言

（1）令和5年5月 G7広島サミット

「グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国が存在感を高める中で、G7を超えた国際的なパートナーへの関与を強化し、**これらの各国が直面する様々なニーズに応じてきめ細やかに対応するアプローチ**をとることが重要」

（2）令和5年10月 グローバルサウス諸国との連携強化推進会議

「グローバルサウスとの連携に当たっては、安定的な国際秩序を作るとともに、**官民が連携したフラッグシップとなるべきプロジェクトを組成し、双方の国々が裨益する仕組み**としてまいります。」



(1) グローバルサウス未来志向 型共創等事業

事業概要①

- グローバルサウス諸国との産業協力の要素となるのが、相手国の社会課題解決に貢献し、産業基盤育成にも繋がる、「フラッグシップ・プロジェクト」の実現。
- 他方、同地域においては政治情勢や経済基盤が不安定であり、民間企業のみでは迅速な投資等判断が困難。当該判断スピードを早め商用化に向けた障壁を低くするため、「案件組成～事業化プロセス」を本事業（令和5年度補正予算：1,245億円（国庫債務負担分含む））で支援。

案件組成

- ①地域別戦略策定
- ②日本技術の認知度向上・現地企業とのマッチング支援等

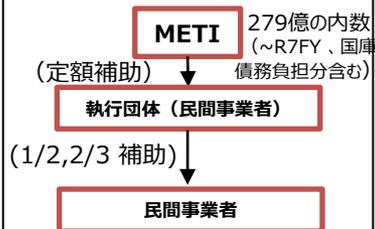


※地域別に採択



事業可能性調査 (FS調査)

個々の案件について、相手国規制等を調査し、事業収益モデルの策定を行う。



事業化プロセス

実証調査

必要な設備等を実際に導入し、案件の商用化に向けて技術・サービスを試験的に実施。

【大規模実証】 (補助額5億円～40億円)



【小規模実証】 (補助額5億円以下)



本格商用化に向けた ファイナンス組成



交通・都市事業への出資



通信・放送等事業への出資



輸出・投資金融、出資



政府開発援助

フラッグシップ・プロジェクト例

ベトナム北ハノイ・スマートシティ

- 急速な都市化で交通渋滞や水質悪化等が社会問題に。
- 日本が得意とする、沿線都市開発ノウハウや盤石な都市インフラ（水、電気等）を活用した、大規模な都市開発を住友商事が実施中。（2025年稼働目標）



第1フェーズ イメージ

カンボジア・中央銀行デジタル通貨

- 本邦スタートアップであるソラミツ社のブロックチェーン技術を活用。
- 農村部等の金融包摂と同国の金融政策力の維持を実現。（2020年から運用開始、現在延べ1,090万人が利用中）



事業概要②

- FS／実証調査案件の採択にあたっては、以下①及び②を満たしているか外部審査を行う予定。

①現地の社会課題解決や産業基盤構築に資するものであるか

②日本企業のイノベーション創出（類型①）、技術展開（類型②）若しくはサプライチェーン強靱（類型③）という日本の産業構造の高度化・耐性強化に資するものであるか。

類型① 日本へのリバーシイノベーション創出型

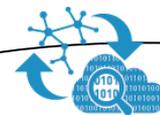
<事業イメージ>

AI等新技术の社会実装



グローバルサウス諸国

基幹システムの導入、メンテナ
ス人材の育成等



R&D拠点整備等
が促される効果

日本

- 日本へデータ等を還元、高度人材還流など
(イノベーションの源)

類型② 日本の高度技術海外展開型

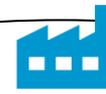
<事業イメージ>

高度な本邦製品が主要装置



グローバルサウス諸国

高度技術の海外展開



日本

- コスト競争力の強化、我が国雇用の増加 など

類型③ サプライチェーン強靱化型

<事業イメージ>

日本の仕様ニーズを満たす重
要部素材等を製造



グローバルサウス諸国

重要部素材の供給多元化

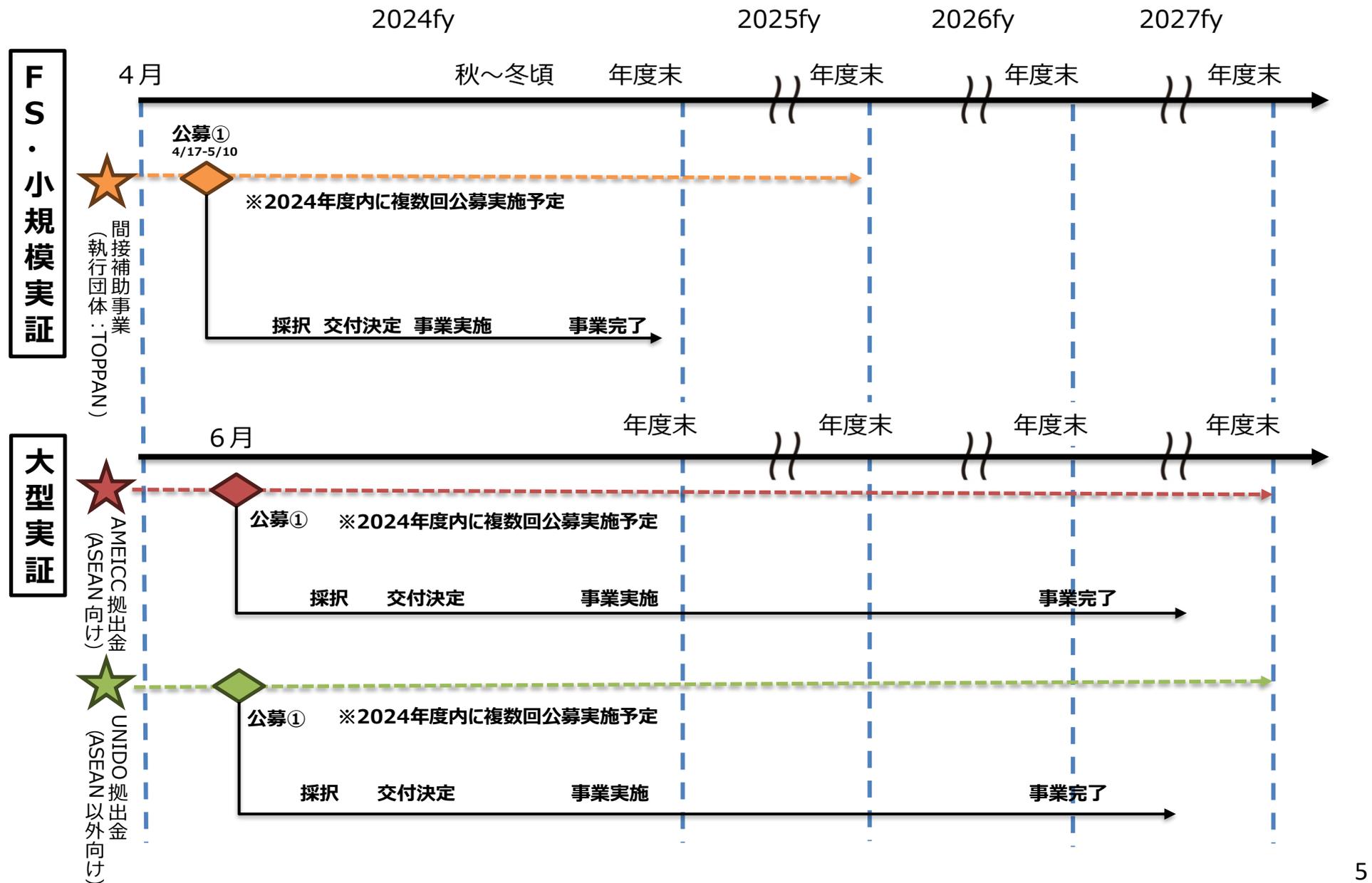
国内製造が困難な重要部素
材の供給不安を解消



日本

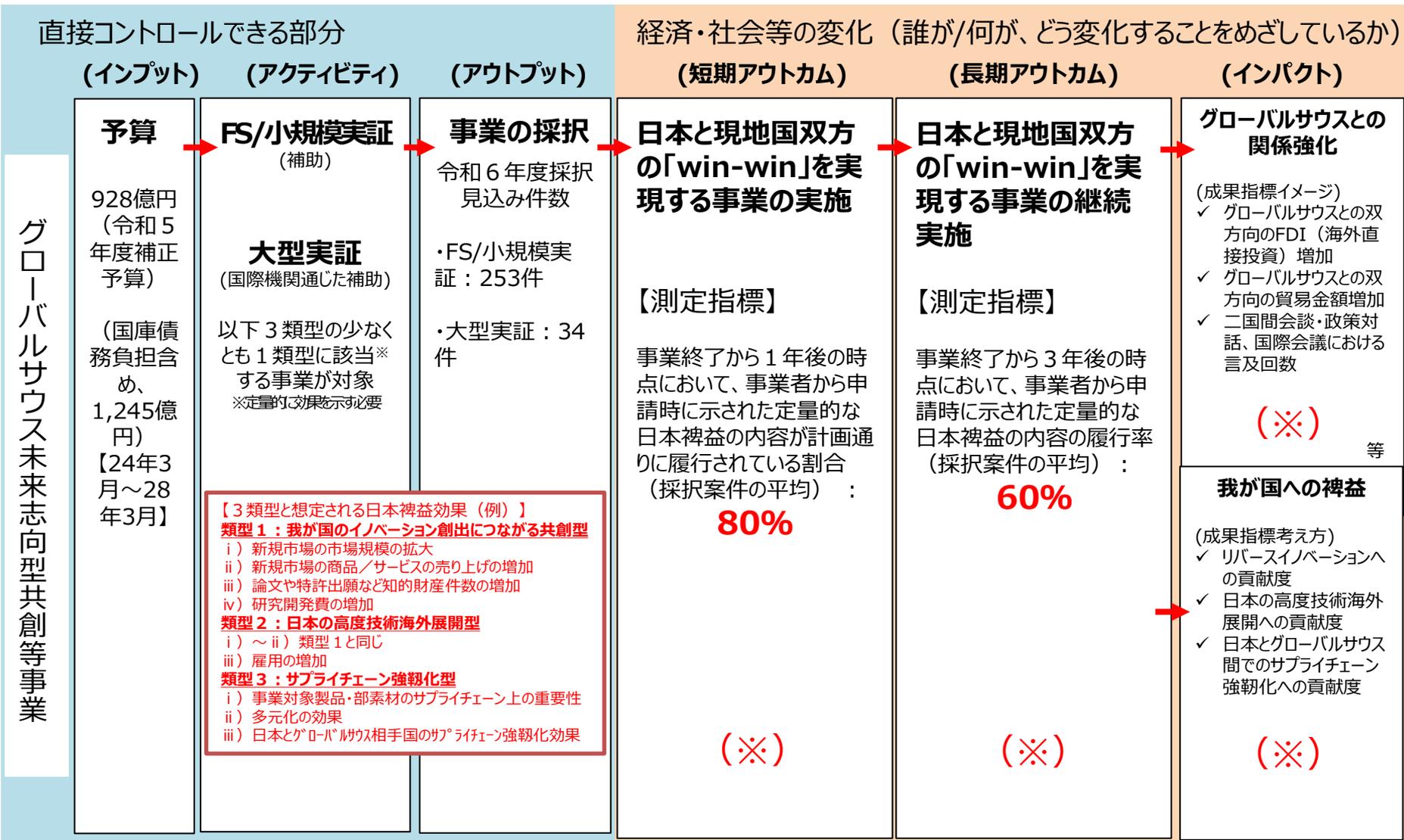
- 日本にとって一国依存度が高い重要部素材の
供給構造が変化し、サプライチェーンが強靱化 など

実施スケジュール（FS、小規模実証、大型実証）



グローバルサウス未来志向型共創等事業における成果指標の考え方

- EBPMの考え方に基づき、成果指標を設定。今後更なる具体化も検討。



(※) アウトカム及びインパクトにおける成果指標の考え方等については、委託調査の結果に基づき、今後更なる具体化・深堀に向けた検討を進める

(2) グローバルサウス未来産業 人材育成等事業

グローバルサウス未来産業人材育成等事業 概要

- **日系サプライチェーンのグリーン化やデジタル化を通じた強靱化に加え人権尊重に取り組むことが、事業継続において重要になっており、日系サプライチェーンの集中するアジア地域でこれらに資する人材育成を行う。**また、グローバルサウスへの影響力の大きなインド、物価高等の影響を大きく受けるアフリカ、侵攻による多数の避難民が発生しているウクライナへの支援も重要であり、これら**グローバルサウス諸国との連携強化に資する人材育成を実施**する。
- 加えて、**グローバルサウスの国々との人材ネットワークを構築**し、各国ノウハウ・知見の共有や人材交流をう。

類型1 グローバルサウスとの連携強化に資する人材育成

アジア

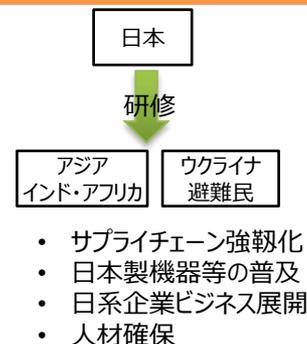
- ①日系サプライチェーンにおけるGX・DXや②人権尊重等に確実に取組むための人材育成
- ③IPEF地域における人材育成

インド・アフリカ

- ④グローバルサウスへの影響力の大きなインドや、アフリカ諸国において、日系企業の輸出・ビジネス展開を支援する人材育成

その他

- ⑤ウクライナ避難民への研修



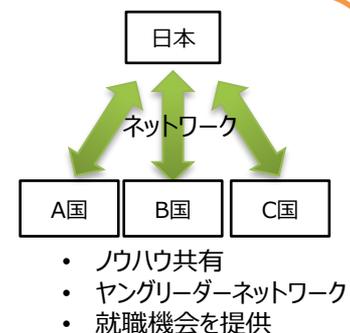
類型2 グローバルサウス人材ネットワークの構築

グローバルサウス全体

- ⑥人口ポテンシャルが高く優秀な人材が多いグローバルサウスの国々と日本企業との人材交流を行い、就職機会を提供

アジア

- ⑦各国共同の国際イベントにおいて、各国行政官を受入れ、実施ノウハウを継承すると共に、⑧ヤングリーダーネットワークを構築することで、社会課題解決策の共創や新たなビジネス創出を推進



執行スキーム

類型 1 グローバルサウスとの連携強化に資する人材育成



類型 2 グローバルサウス人材ネットワークの構築



主な取組

類型 1

① 日系SCのDX化に資するASEANにおける人材育成

<背景・目的>

- 製造業を中心に、ASEANに集積する日本の産業アセットの更なる高度化（生産性の向上、脱炭素化等）のため、**GX・DX化の担い手・基盤となる人材育成を実施。**
- **日系SC大でのGX・DX化の加速化**を目指す。

<研修内容>

ASEANの工業団地運営事業者や、現地の研修施設等と連携し、**①IoTセンサーを活用して製造プロセスにおける無駄の効率的に発見し、継続したカイゼンを可能とするカリキュラム**や、**②生産プロセスのエネルギー消費量・CO2排出量を可視化し、省エネ機器の導入や最適運転等を推進するカリキュラム**などを含む、GX・DX関連の標準化された研修を、現地で一括で行うことを支援（補助率：最大1/2）

<研修対象>

ASEANの日系企業等の従業員、教員等

類型 2

⑥ グローバルサウスIT人材獲得支援事業

<背景・目的>

- 日本国内において海外のIT人材への関心増大。
- グローバルサウス諸国のITやAIを学ぶ学生を対象に、**コーディングコンテスト・70名、AI分野・10名 優秀者を選抜し、日本企業とマッチングの上、インターンシップを実施。**
- **優秀なIT人材獲得推進と、採用先の多様化**を目指す。

<対象企業>

ソフトウェア開発、ロボティクス、AI、自動化、システム開発等の分野の企業

<インターンの選抜及びマッチング>

- ①5つの地域（アフリカ、アジア（西アジア・東アジア）、中南米、東欧）ごとに**スコア結果ランキング上位100名**を選出
- ②ランキング上位者の中から、「スキルセット/専門性」と「志向性」をもとに企業とマッチング。



EBPMに関する指標

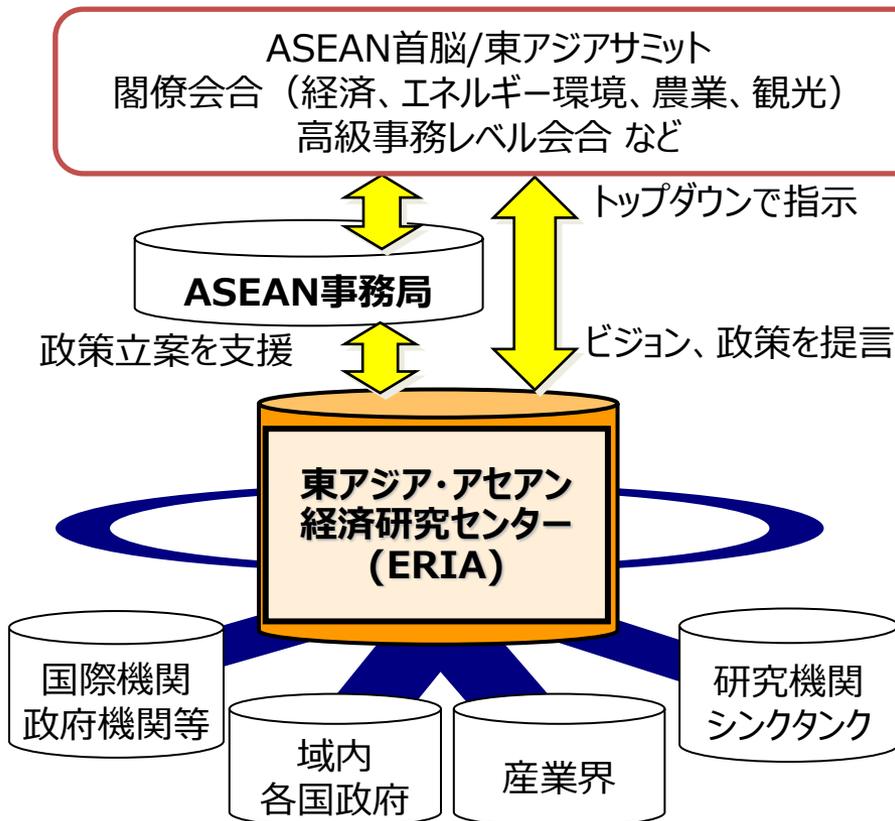
- グローバルサウス未来産業人材育成等事業におけるアウトプットは人材育成人数、アウトカムは日本企業への裨益効果としている。
- アウトカムの成果指標の考え方等については、今後更なる具体化・深堀に向けた検討を進める。

	アウトプット	短期アウトカム	長期アウトカム
成果目標	グローバルサウスとの連携強化に資する <u>人材育成を実施</u>	育成した人材による、事業機会の発掘や組織の活性化等の <u>企業への裨益効果</u>	育成した人材による、生産性向上や収益機会の拡大等の <u>企業への裨益効果</u>
成果指標指標	<u>実施人数</u>	事業終了から1年後の時点において、事業者から実施時に示された <u>日本裨益が実現したとの回答率</u> (採択案件の平均)	事業終了から5年後の時点において、事業者から実施時に示された <u>日本裨益が実現したとの回答率</u> (採択案件の平均)
(例) 類型2-⑥ グローバルサウスIT人材インターンシップ	(例) 類型2-⑥ インターンシップ受け入れ人数(80人)	(例) 類型2-⑥ インターンを受け入れたことによる組織の活性化、事業の海外展開の拡大の有無	(例) 類型2-⑥ インターンを受け入れたことで、これまで採用実績がない国が採用先候補の検討に上がった
目標値	5,670人(令和6年度)	80%(令和7年度)	80%(令和9年度)

(3) 未来産業のナレッジプラットフォーム構築事業

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ERIAは、東アジア経済統合推進のため、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）として、日本が主導して2008年6月に設立
- 2014年には、OECDの「東南アジア地域プログラム(SEARP)」立ち上げ時にOECDとの協力に関するMOUを締結し、2024年のプログラムの10周年記念にMOUも改定
- 「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施
- ASEAN議長国、ASEAN各国及びASEAN事務局を政策面で支援



ERIAメンバー国：16カ国

ASEAN10カ国：

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

6カ国：日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ

ERIAの組織体制

理事会

議長：ラモン・ロペス（元フィリピン貿易産業大臣）

理事（各国1名、任期は4年）：

【日本】榊原定征（前経団連会長）

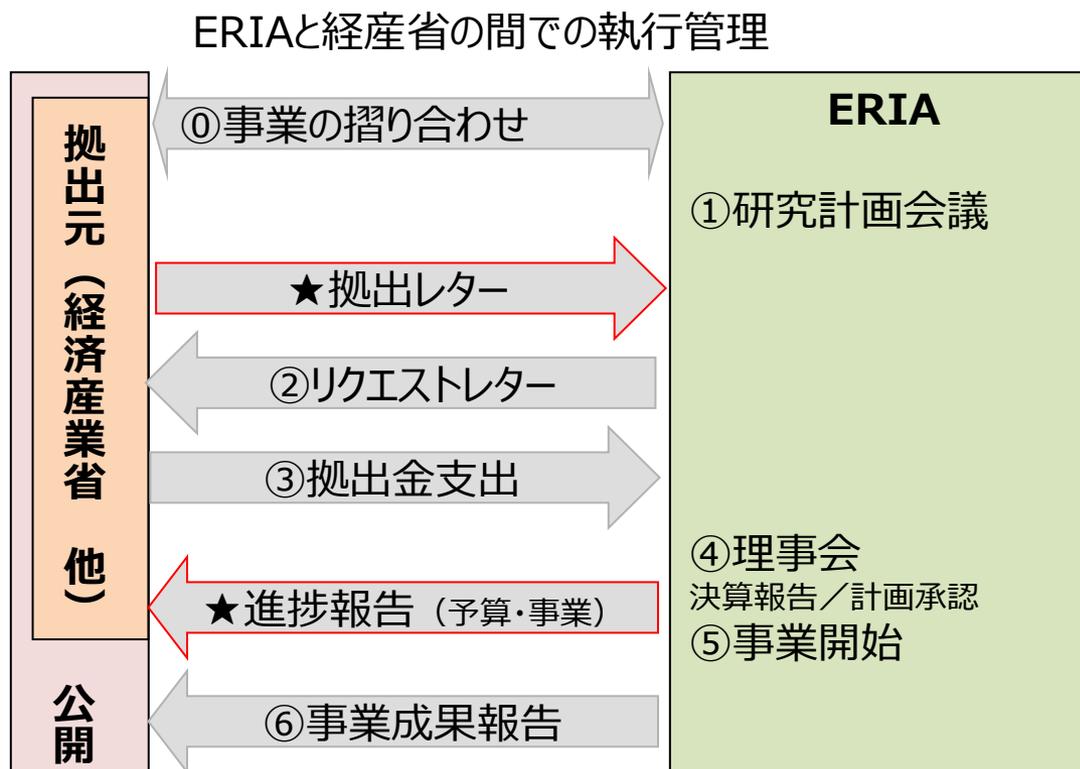
カオ・キム・ホンASEAN事務総長、他

ERIA事務局

事務総長：渡辺哲也 ※職員157名(2024年4月)

ERIAの執行フローとガバナンス強化

- 令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算の拠出にあたって、ERIAとの間で執行管理等について、これまで以上のガバナンス強化を実施。
- 経産省からERIAに対して拠出金の目的・使途を指示するとともに活動報告を求めるために新たに拠出レターを发出。
- ERIAにおいては定款等の規程を改定し、拠出国への収支報告や剰余金の返還について明記。6月のERIA定例理事会で改定の方向性について合意を得た後、速やかに新たな規程類のもとで事業を実施。



ERIAの機能強化

- RCEP策定に向けた認識の醸成など、これまで様々な分野において、政策研究及びASEAN各国への提言を行うなど、ERIAはASEANにおいて重要な役割を果たしてきた。
- 2023年に**日ASEAN友好協力50周年**を迎えたことを機に、日本主導でASEAN等と設立した**ERIAを機能強化**し、新たな時代の日ASEANの「経済共創」の基盤を強化。
- 具体的には、産学官の人的ネットワーク形成・強化、新たな社会課題解決や脱炭素に向けた取組を含む政策協調・制度プラットフォームの構築・拡充を実施。

一般会計分 52.5億円

①産官学の人的ネットワークの形成・強化

- デジタル（DX）等の担い手となる人材育成・ネットワーク強化に資する**工科大学コンソーシアム**を、本年9月の日ASEAN経済大臣会合にあわせて設立を目指す。
- 制度整備を行う**政策当局の人材育成・人的交流に資するフォーラム**を本年9月の日ASEAN経済大臣会合にあわせて設立を目指す。
- イノベーションを創出する**スタートアップ等の意識醸成・啓発**のため、ASEAN内において本年4回程度イベントを実施。

②ASEAN等の社会課題解決に資する調査分析・ルール形成に向けた取組強化

- **ヘルスケア分野等の医療機器普及等**、日本技術・製品・サービスによるASEAN等の**社会課題解決実現の基盤**となる調査分析・ルール形成。

(参考) エネルギー対策特別会計分 27.5億円

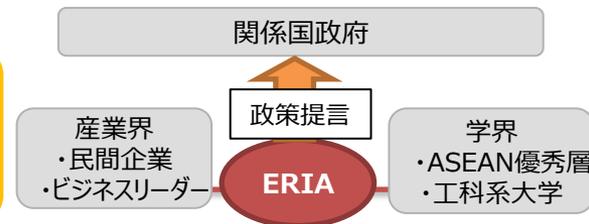
③ASEAN等の脱炭素に向けた「アジア・ゼロエミッションセンター」の立ち上げ

本年8月に「アジア・ゼロエミッションセンター」を立ち上げて、以下に取り組む。

- **多様な道筋による脱炭素化に向けた、市場分析・ロードマップをはじめとした政策策定支援**
- 金融当局等**複数セクター間での対話・連携**の実施や**国際世論の形成**



ERIAによるエネルギー分野への貢献



EBPMに関する指標

- 未来産業サプライチェーンのナレッジプラットフォーム構築事業では、国際機関であるERIAに、政策・制度プラットフォームの構築・拡充を行い、①関連する調査分析・政策提言の実施、②共通するルール等の形成、③産官学の関係者の共通認識の醸成・制度設計等の人材の育成を行うもの。
- 調査分析・研究を通じた、政策提言・ルール形成等の実現に向けて、**アウトプットは研究プロジェクト数、アウトカムは局長級又は閣僚級以上の会合での政策提言の回数**としている。
- アウトカムの成果指標の考え方等については、**今後更なる具体化・深堀に向けた検討を進める**。

	アウトプット	短期アウトカム	長期アウトカム
成果目標	東アジア大での経済統合を知的に支援するための研究・政策提言活動を実施する。	各国局長級以上が出席する会合等において、各国政府から一定のコミットメントを引き出す。研究プロジェクトのうち、質の高い研究については、日ASEAN高級経済実務者会合において発表することにより、日ASEAN・東アジアでの政策実現に近づくため。	各国首脳・閣僚級会合等において、一定の政治的コミットメントを引き出す。局長級以上の会合で行った政策提言が評価をされれば、それが閣僚級以上の会合におけるERIAのプレゼンの機会の獲得につながり、ひいては、ERIAによる政策提言の内容の実現に繋がるため。
成果指標	<u>研究プロジェクト数</u>	<u>局長級以上の会合でERIAがその研究成果等を政策提言として発表した回数</u>	<u>閣僚級以上の会合でERIAがその研究成果等を政策提言として発表した回数</u>
目標値	80	30回	20回